



平成 18 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 伊藤ハム株式会社

コード番号 2284

(URL http://www.itoham.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 正視

問合せ先責任者 役職名 財務担当取締役 氏名 藤山 俊行

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

親会社等の名称 (コード番号:)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 兵庫県

TEL (0798)66 - 1231(代表)

親会社等における当社の株式保有比率 %

1. 17 年 9 月中間期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	258,740	4.6	621	-	8	99.8
16 年 9 月中間期	247,421	3.4	3,667	20.6	4,158	20.5
17 年 3 月期	505,461	2.6	4,600	37.1	6,510	20.6

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	1,394	-	6.69	-	-	-
16 年 9 月中間期	2,732	1,027.7	13.11	-	-	-
17 年 3 月期	4,872	31.8	23.38	-	-	-

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 362 百万円 16 年 9 月中間期 380 百万円 17 年 3 月期 1,705 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 208,370,845 株 16 年 9 月中間期 208,398,841 株 17 年 3 月期 208,394,035 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	245,988	125,103	50.9	600.40
16 年 9 月中間期	228,166	122,815	53.8	589.35
17 年 3 月期	237,865	125,843	52.9	603.93

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 208,365,529 株 16 年 9 月中間期 208,391,632 株 17 年 3 月期 208,374,999 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	12,844	6,916	5,723	10,150
16 年 9 月中間期	8,733	2,477	3,623	13,772
17 年 3 月期	3,804	5,354	2,949	24,098

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 4 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	530,000	1,000	900

(参考) 1 株当たり予想当期純損失() (通期) 4 円 32 銭

上記業績予想に関連する事項については、添付資料の 7 ページを参照してください

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 42 社及び関連会社 12 社で構成され、食肉加工品（ハム・ソーセージ、調理加工食品）、生肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりであります。

食肉加工品は当社を中心に子会社伊藤ハムデiyリー(株)他 9 社が製造し、相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っております。また、食肉加工品の一部は関連会社 4 社にて製造しております。

販売面では、当社の営業所を通じて販売するほか、食肉加工品の販売子会社である伊藤ハムフードソリューション(株)他 5 社及び関連会社 1 社が食肉加工品を販売し、生肉の販売子会社である伊藤ハム関東ミート販売(株)他 4 社が生肉及び調理加工食品を販売しております。

サンキョーミート(株)は肉豚の生産肥育及び生肉の処理加工を行い、商品を当社へ供給しており、IHミートソリューション(株)他 5 社及び関連会社 1 社が生肉の包装加工を行っております。

海外会社 11 社のうち、イトウハム・アメリカINC. は食肉加工品の製造販売及び生肉の処理加工販売等を、アメリカン・ペプタイドカンパニーINC. は医薬品の製造販売を、イトウハムフーズ・オーストラリアPTY. LTD. 他 3 社及び関連会社 4 社は肉牛の生産肥育及び生肉の処理加工販売等を行っており、宝永物産(株)を通じて国内へも供給しております。

また、伊藤ハム物流(株)は物流サービスを、ワールドキッチン(株)他 2 社が飲食店の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

伊藤ハムグループは、長期的な企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針とし、それを実現するために以下を経営の基本として、「活力ある魅力的な企業として躍進し、社会に貢献できるグループ経営」を推進いたします。

<社 是>

- ・ 事業を通じて社会に奉仕する

<企業理念>

- ・ 顧客の「信用」と「信頼」から「安全」と「安心」が生まれます。「安心」こそが伊藤ハムブランドのすべてです。ブランド力を日々強化し、企業価値を高めていくことが社会的貢献であり私達の使命です。

<経営姿勢>

- ・ 顧客中心主義に徹すると共に変化対応能力を高め、その実践を重んじます。
- ・ 人事は能力主義、成果主義を重視し、何事にも挑戦意欲を尊び、活力ある職場を目指します。

<行動規範>

- ・ あらゆる法令や会社の規則を遵守し、社会的良識に沿って行動します。
- ・ すべての業務は「受注」につながり、顧客の「リピート」に帰着します。そのような認識のもとに情報を共有し、スピードとコミュニケーションの大切さを心して考働します。
- ・ 「強く、正しく、遅しく」の伝統精神のもと、自己責任原則を徹底します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、配当につきましては、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立ちコア事業強化のために有効投資し、業績の安定と収益の向上に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、平成 16 年度から平成 18 年度までの3ヶ年グループ中期経営計画を策定し、グループ全体を挙げて計画の推進を図ります。また、当社は、資産効率とコストパフォーマンスを高め、投下資本に対するリターンを最大化を図り、株主と投資家を意識した経営に取り組むため、計画の中で連結ROA(総資本経常利益率)とROE(株主資本当期純利益率)を主な経営指標としております。なお、平成 18 年度時点でのグループ計売上高 5,700 億円、営業利益 150 億円、経常利益 160 億円の目標達成を目指しております。

<経営ビジョン>

(1) コーポレートブランドを高め続ける企業を目指します

顧客満足を高め続けるだけでなく、株主を重視した経営を行い、タイムリーなディスクロージャーを行います。また、地球環境への配慮と社会貢献活動を大切にして社会との共生を図ります。

(2) 利益ある成長を続け企業価値の最大化を目指します

マーケティング力を高め、時代の変化に対応した新たなビジネスモデル、商品開発に挑戦するとともに、各部門の技術の深耕により、品質と安全性をより一層高めます。また外部環境に左右されない利益体質の確立を図るため、ローコスト経営を推進し、資産効率とコストパフォーマンスを高める経営を行います。

(3) チャレンジ精神の高揚と活力ある企業風土づくりを目指します

人事の流動化、人材育成、能力開発を促進し、個人のスキルを重視すると共に女性の能力を活用し、活力ある企業風土を醸成します。同時にフラットでスリムな組織により、ムダを省きスピードを重視した経営を目指します。

4. グループの対処すべき課題

今後の経営環境はますます厳しさを増し、市場環境も目まぐるしく変化するものと思われます。そのような中、新中期経営計画では、『収益性の高い会社への基盤づくり』と『新たなビジネスモデルの策定』を目指し、以下の基本戦略のもとに事業施策に積極的に取り組んでまいります。

<基本戦略>

(1) 環境の変化に対応したマーケティング戦略

商品ブランドの育成・強化、社内体制の充実により強い商品づくりを行います。またグローバルな視野での調達、生産、販売戦略の策定に取り組み、新たなビジネスモデルの構築を行います。

(2) 徹底したコストダウンによる利益構造の改革

外部環境の変化に左右されない強固な経営基盤を築くため、生産拠点の統廃合、不採算事業の再建と撤退など経営資源の最適配分を図り、生産性を高めます。また、人件費の圧縮や資産・有利子負債の圧縮を行い、固定費の削減に取り組みます。また、IT活用により業務の効率化を推進します。

(3) スピード経営と組織及び制度の見直し

組織のスリム化、フラット化を実施し、意思決定の迅速化を目指すとともに、成果主義に基づく人事制度の浸透と人材の流動化・育成に取り組めます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

「コーポレートブランドを高め続ける企業」を目指す当社は、経営の品質を高めるために、経営組織体制や内部統制システムを整備するとともに、積極的な情報開示を通して、透明性を高めていくことに重点を置いております。

(1) 取締役会

取締役は現在 11 名であります。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適時に開催しております。取締役会では業務執行上の重要な事項に関する意思決定や方針決定を行っております。

(2) 経営・執行会議

執行役員は取締役兼務者 8 名を含めて 18 名であります。経営・執行会議は月 2 回の定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を適時に開催しております。経営・執行会議では業務執行上の状況把握と意思決定を行っております。

(3) 監査役及び監査役会

当社の監査役は 4 名で、内 3 名が社外監査役で、2 名が常勤の監査役であります。監査役は取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役及び執行役員等から業務執行について直接聴取を実施するなど、十分な監査を行っております。

(4) 内部監査部門

当社は社長直轄の組織として、CSR推進本部の中に監査室及び品質保証室を設置しております。監査室は監査計画に基づき、グループ会社も含めた幅広い内部監査を実施しておりますが、必要に応じて計画外の内部監査も行います。また、実施にあたっては監査役とも連携をしております。一方、品質保証室は法令遵守やグループ会社も含めた品質管理、衛生管理体制の監視及び指導を実施しております。

(5) 会計監査

当社はあずさ監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結しており、公正かつ適正な監査が実施されております。

業務を執行した公認会計士は、桑野 知泰、渡沼 照夫、山口 義敬の 3 名であります。また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士 7 名及び会計士補 2 名であります。

(6) コンプライアンス体制

当社はCSR推進本部が中核となって、当社グループの役員をはじめ全従業員のコンプライアンスに対する意識向上、並びに実践の企業風土を徹底浸透させており、ホームページにて、その活動内容を開示しております。社外有識者を委員長としたCSR委員会は、第三者の目で弊社のCSR体制をチェックし、その結果を取締役に提言する委員会として位置付けております。また、「企業倫理規範」を策定し、それをコンプライアンス・ハンドブックとして従業員全員に配布し、法令遵守の教育を推進しております。更に、社内ではコンプライアンス相談窓口や人事ホットメール、社外では弁護士による「なんでも弁護士相談室」を設置するなど、体制の強化を図っております。

(7) 情報開示

株主及び投資家の皆様への積極的な情報開示を通して、経営全般に対する透明性を高めることを基本的な考え方としております。そのため、会社の活動内容や業績に関わるニュースリリース、説明会の開催及びホームページでの掲載等の広報・IR活動を実施し、適時適正な情報開示を推進してまいります。

6. 企業としての社会的貢献

当社は、経済的な側面だけではなく、社会的側面、環境的側面の三つの側面からバランスを考慮した企業経営を推進しており、その基本方針及び活動結果については社会・環境報告書により情報開示しております。

(1) 社会的側面の活動

伊藤ハムグループの基本理念のもと、「良き企業市民として、地球環境への配慮と社会との共生を大切に、社会貢献活動を持続的に推進します。」を社会貢献活動の基本理念として掲げており、下記の方針に基づき活動しています。

- ・「食と健康」の分野で、世界の人々のお役に立つ活動を行います。
- ・地域社会に、その良き一員として貢献し、信頼関係を築きます。
- ・ユニセフ活動及び国内外の被災地救済活動を支援します。
- ・森林や河川などの自然環境保護活動を支援します。
- ・従業員の意思と責任に基づく、ボランティア活動を支援します。

(2) 環境的側面の活動

伊藤ハムグループは、「地球環境の保全と社会との共生」は経営の最重要課題の一つと認識しており、そのための取り組みを積極的に行うことは企業の社会的責任の一つとして捉えています。1999年に制定した環境基本方針の中で掲げた下記の基本理念と行動指針に基づき、グループ全従業員が一丸となったトータルな環境保全活動に計画的・継続的に取り組み、環境保全レベルの向上に努めています。

伊藤ハムグループは、「私たちは地球規模の環境保全が、人類共通の最重要課題の一つである事を認識し、事業活動を通じて環境に配慮し、その保全と社会との共生を図る努力を持続的に実践してまいります。」を環境保全活動の基本理念として掲げており、下記の指針に基づき活動しています。

- ・開発から使用・廃棄に至るすべての過程で環境影響に十分配慮した商品及びサービスの開発推進を行います。
- ・環境に及ぼす影響を考慮し、環境目的・目標を定め、定期見直しにより環境保全の継続的改善を図ります。
- ・環境関連法・規制・条例・協定を遵守し、自主管理基準を定め環境保全活動に努めます。
- ・省エネルギー、省資源、及び廃棄物・温暖化物質・オゾン層破壊物質の排出削減を図るとともに、廃棄物の資源リサイクルを推進し、循環型社会形成の対応と地球環境負荷低減に努めます。
- ・外部・内部監査を定期に実施し、自主管理の徹底を図ります。
- ・社内外の環境教育及び社内広報活動を通じて、従業員に環境基本方針の理解と環境保全意識の向上を図ります。
- ・海外事業活動において、当事国における環境保全に十分配慮します。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

(百万円)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成 17 年 9 月期	258,740	621	8	1,394	6.69
平成 16 年 9 月期	247,421	3,667	4,158	2,732	13.11
伸長率	4.6%	- %	99.8%	- %	- %

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期の当業界は、製品安、原料高、売上不振という厳しい経営環境の中、昨年に引き続き採算面において非常に厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の中で当社は、「素材」から「惣菜」へと変化しつつある市況に対応して、中食・外食チャネルでのハム・ソーセージのシェアアップを目指すと同時に、「お惣菜」や「カジュアルフード」の商品開発及び生産体制の整備を進め、お客様への付加価値の高いご提案を推進してまいりました。また、「ローコスト経営」の一環として、一人当たりの効率を高めるため、営業活動での配販分離を推進しました。さらに、生産工場では、素材型から惣菜型商品への生産体制の移行に伴い、惣菜専用工場として神戸工場を新設(4月稼働)するとともに、九州工場の惣菜生産能力を強化するなど、惣菜型商品の生産体制の増強を図りました。また、ハム・ソーセージにつきましては、生産拠点の集約化を進めるとともに、IHPS(伊藤ハム・プロダクション・システム)活動を推進し、生産性の向上に取り組みました。

この結果、当中間期の**売上高**は前年同期より113億1千9百万円増加して2,587億4千万円(前年同期比4.6%増)となりました。利益につきましては、原料高と相場の上昇により**売上原価**が前年同期より140億4百万円増加、**売上総利益**が前年同期より26億8千5百万円減少したこと、増収に伴い販売費及び一般管理費が16億3百万円増加したことにより、**営業利益**は前年同期より42億8千8百万円減少して6億2千1百万円の損失(前年同期は36億6千7百万円の利益)、**経常利益**は前年同期より41億4千9百万円減少して8百万円(前年同期比99.8%減)となりました。また、**特別損益**は、厚生年金基金代行部分の返上額確定により、厚生年金基金代行返上益6億7千8百万円を特別利益に計上いたしました。一方、固定資産の減損損失17億9千1百万円を特別損失に計上したため、**税金等調整前中間純利益**は前年同期より58億9千7百万円減少して13億5百万円の損失(前年同期は45億9千2百万円の利益)となり、**中間純利益**は前年同期より41億2千6百万円減少して13億9千4百万円の純損失(前年同期は27億3千2百万円の純利益)となりました。

(2) 部門別の概況

(百万円)

(%)

(売上高)	当中間期	前中間期	増減	伸長率
ハム・ソーセージ部門	61,309	60,697	612	1.0
生肉部門	142,403	134,916	7,487	5.5
調理加工食品ほか部門	55,027	51,807	3,220	6.2

<ハム・ソーセージ部門>

ハム・ソーセージ部門は、それぞれのカテゴリーにおいてシェアNO.1を目指し、ウイナー群では「アルトバイエルン」、スライスパック群では「朝のフレッシュ」を中心に重点販売商品の集中販売を実施いたしました。また、お客様の食シーンの変化に対応し、今後の成長が期待できる中食・外食市場に向けて、業務用商品

の売上の拡大に努めました。この結果、低価格化が進む市場環境の中で、この部門の売上高は613億9百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

<生肉部門>

生肉部門は、米国産牛肉の輸入禁止が続く中、海外自社牧場で生産肥育されたオーストラリアの「ロックデールビーフ」とニュージーランドの「ファイブスタービーフ」を中心に、ブランド力の強化と、国内随一の供給量を誇る「黒豚」の拡販を最重要課題とし、積極的な販売を行いました。また、トレーサビリティシステムの拡充を図り、得意先件数の拡大と国産銘柄牛、国産豚肉、輸入鶏肉の拡販に努めました。

この結果、この部門の売上高は1,424億3百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

<調理加工食品ほか部門>

調理加工食品部門は、伸長する可能性のある中食・外食市場に向けて、「お惣菜」と「カジュアルフード」に分類し、「お惣菜」では「杏番亭」ブランドを軸に「焼肉」「ハンバーグ」「とんかつ」を拡販しました。また、「カジュアルフード」では本格チルドピザ「ラ・ピッツァ」を中心に大きく売上を伸ばしたことにより、この部門の売上高は360億9千6百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

また、乳製品事業、医薬品事業、外食事業など、その他の売上高は189億3千万円(前年同期比5.4%増)となりました。

この結果、この部門全体の売上高は550億2千7百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

2. 通期の見通し

(百万円) (円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成18年3月期	530,000	500	1,000	900	4.32
平成17年3月期	505,461	4,600	6,510	4,872	23.38
伸長率	4.9%	- %	84.6%	- %	- %

通期の見通しにつきましては、原料事情の厳しい見通しは今後も変わりそうはなく、また、原油価格の高騰に伴う包装資材等の値上げが予測され、引き続き厳しい経営環境になると推測されます。このような事業環境の中、市場の変化を的確に捉え、業界の中での同一、同質競争に埋没することなく、挑戦的な商品開発によって、新たなドメインを拡大してまいります。

ハム・ソーセージ部門は、厳しい原料事情は続きますが「皮なしウインナー」と「あらびきウインナー」の良さを合わせた「マジ旨あらびき」や、豚肉のおいしさを引き立てたうす皮食感のウインナー「こく旨 あらびきポークウインナー」をこの秋から投入して拡販してまいります。また、新発想の再封可能パッケージを食品業界で初めて採用した「ピタッと新鮮！」シリーズを開発するなど、お客様のニーズに対応した商品提案を進めてまいります。

生産面では、コスト競争力をさらに強化するため、IHPS(伊藤ハム・プロダクション・システム)を中心に工場の生産性向上を推進するとともに、各工場も相似形のものから役割を明確にすることによって、生産体制の集約化と生産設備のライン化を進めてコスト競争力を強化してまいります。

生肉部門は、「オリジナルビーフ」、「黒豚」、「杏番亭」シリーズ等のブランド戦略による商品差別化と、バックヤードソリューションの強化によって、取引先件数及び販売量の拡大を図ってまいります。また、ハム・ソーセージや調理食品の分野で進めております配販分離を生肉部門でも取り組み、一人当たり生産性の効率を高めてまいります。

調理加工食品ほか部門は、調理食品を「お惣菜」と「カジュアルフード」に区分して、それぞれのカテゴリーをより一層明確にして、商品体系を構築してまいります。さらに、適切なマーケティングに対応するために、各カテゴリー別の商品ブランドの強化徹底に取り組んでまいります。

生産面では、工程国際分業を推進するとともに、国内における調理加工食品の生産体制の最適化を目指し、惣菜専用工場として中部プラントを9月より稼働するなど、効率的な生産・物流体制を推進してまいります。

以上により通期の業績につきましては、**売上高** 5,300 億円 (前期比 4.9% 増)、**営業利益** 5 億円の損失 (前期は 46 億円の利益)、**経常利益** 10 億円 (前期比 84.6% 減)、**当期純利益** 9 億円の損失 (前期は 48 億 7 千 2 百万円の利益) を見込んでおります。

単体の業績につきましては、**売上高** 4,520 億円 (前期比 7.0% 増)、**営業利益** 43 億円の損失 (前期は 12 億 9 千 9 百万円の利益)、**経常利益** 29 億円の損失 (前期は 25 億 7 千 6 百万円の利益)、**当期純利益** 24 億円の損失 (前期は 15 億 7 千 4 百万円の利益) を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績予想につきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫などの様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。

財政状態

1. 当中間期の概況

(連結財政状況)

(百万円)

	当中間期	前中間期	増減
総資産	245,988	228,166	17,822
株主資本	125,103	122,815	2,288
株主資本比率	50.9%	53.8%	2.9%
1株当たり株主資本	600円40銭	589円35銭	11円05銭

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,844	8,733	4,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,916	2,477	4,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,723	3,623	9,346
換算差額	89	12	101
現金及び現金同等物の減少額	13,947	14,846	899
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,150	13,772	3,622
借入金・社債中間期末残高	48,330	38,971	9,359

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加並びに有形固定資産の取得等による支出と、コマーシャルペーパーの純増加額等による収入を反映した結果、前中間連結会計期間末に比べ36億2千2百万円減少し、当中間連結会計期間末には101億5千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動の結果使用した資金は128億4千4百万円(前年同期は87億3千3百万円の使用)となりました。これは主にたな卸資産の増加112億4千7百万円及び売上債権の増加19億8千万円による減少要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果使用した資金は69億1千6百万円(前年同期は24億7千7百万円の使用)となりました。これは主に既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出69億3千7百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果増加した資金は57億2千3百万円(前年同期は36億2千3百万円の使用)となりました。これは主にコマーシャルペーパーの純増加額が90億円あった一方で、配当金の支払いによる支出16億6千6百万円と借入金の純減少による支出16億9千7百万円があったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	51.9	53.6	53.8	52.9	50.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	39.2	44.2	49.9	47.4	39.2
債務償還年数 (年)	-	4.4	-	10.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	10.6	-	4.2	-

(注) 1. 株主資本比率: 株主資本 / 総資産

2. 時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	131,500	53.5	124,226	54.5	128,967	54.2
現金及び預金	10,308		14,078		24,299	
受取手形及び売掛金	54,214		53,971		52,018	
たな卸資産	60,488		51,717		48,836	
その他の流動資産	6,913		4,913		4,232	
貸倒引当金	425		454		418	
固定資産	114,488	46.5	103,939	45.5	108,898	45.8
有形固定資産	69,165	28.1	64,560	28.3	67,834	28.5
建物及び構築物	26,180		26,197		26,434	
機械装置及び運搬具	19,643		15,576		17,764	
土地	21,454		21,107		22,021	
その他の有形固定資産	1,888		1,679		1,613	
無形固定資産	1,393	0.6	1,438	0.6	1,476	0.6
投資その他の資産	43,929	17.8	37,940	16.6	39,587	16.7
投資有価証券	30,179		24,686		26,717	
その他の投資その他の資産	14,159		14,125		14,012	
貸倒引当金	410		870		1,142	
資産合計	245,988	100.0	228,166	100.0	237,865	100.0

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	84,265	34.2	81,276	35.6	86,623	36.4
支払手形及び買掛金	43,977		42,269		42,656	
コマーシャルペーパー	9,000		-		-	
短期借入金	8,683		7,567		9,197	
一年以内返済予定の長期借入金	984		1,065		1,193	
一年以内償還予定の社債	20		10,000		10,000	
未払金	13,901		10,845		15,836	
未払法人税等	648		2,483		1,308	
賞与引当金	2,926		3,231		2,884	
その他の流動負債	4,122		3,814		3,545	
固定負債	36,105	14.7	23,605	10.4	24,924	10.5
社債	15,080		5,000		5,000	
長期借入金	14,562		15,338		14,617	
退職給付引当金	1,543		2,288		2,057	
役員退職慰労引当金	814		724		802	
その他の固定負債	4,104		253		2,447	
負債合計	120,371	48.9	104,882	46.0	111,547	46.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	513	0.2	468	0.2	474	0.2
(資本の部)						
資本金	22,415	9.1	22,415	9.8	22,415	9.4
資本剰余金	24,020	9.8	24,020	10.5	24,020	10.1
利益剰余金	72,448	29.4	73,371	32.1	75,510	31.7
その他有価証券評価差額金	6,822	2.8	4,525	2.0	5,148	2.2
為替換算調整勘定	179	0.1	747	0.3	473	0.2
自己株式	782	0.3	769	0.3	777	0.3
資本合計	125,103	50.9	122,815	53.8	125,843	52.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	245,988	100.0	228,166	100.0	237,865	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日 〕		〔 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日 〕		〔 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	258,740	100.0	247,421	100.0	505,461	100.0
売上原価	210,776	81.5	196,772	79.5	402,429	79.6
売上総利益	47,963	18.5	50,649	20.5	103,032	20.4
販売費及び一般管理費	48,584	18.8	46,981	19.0	98,431	19.5
営業利益又は営業損失()	621	0.3	3,667	1.5	4,600	0.9
営業外収益	1,217	0.5	1,168	0.5	3,368	0.7
受取利息	59		67		128	
受取配当金	130		126		179	
賃貸料	307		302		605	
持分法による投資利益	362		380		1,705	
その他	357		290		750	
営業外費用	587	0.2	677	0.3	1,459	0.3
支払利息	449		455		918	
不動産費用	68		84		126	
その他	69		137		414	
経常利益	8	0.0	4,158	1.7	6,510	1.3
特別利益	866	0.3	593	0.2	2,977	0.6
固定資産売却益	91		510		1,008	
投資有価証券売却益	-		21		84	
受取保険金	-		-		1,775	
厚生年金基金代行返上益	678		-		-	
その他	96		61		108	
特別損失	2,180	0.8	159	0.1	1,778	0.4
固定資産売却損	60		5		210	
固定資産除却損	259		133		1,044	
減損損失	1,791		-		-	
その他	68		20		523	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	1,305	0.5	4,592	1.8	7,709	1.5
法人税、住民税及び事業税	42	0.0	1,811	0.7	1,034	0.2
法人税等調整額	-	-	-	-	1,748	0.3
少数株主利益	46	0.0	48	0.0	54	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	1,394	0.5	2,732	1.1	4,872	1.0

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	24,020	24,020	24,020
資本剰余金中間期末(期末)残高	24,020	24,020	24,020
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	75,510	72,305	72,305
利益剰余金増加高	-	2,732	4,872
中間(当期)純利益	-	2,732	4,872
利益剰余金減少高	3,061	1,667	1,667
中間純損失	1,394	-	-
配当金	1,667	1,667	1,667
利益剰余金中間期末(期末)残高	72,448	73,371	75,510

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		1,305	4,592	7,709
減価償却費		3,272	3,032	6,246
長期前払費用償却額		40	34	116
減損損失		1,791	-	-
退職給付引当金の減少額		513	203	434
貸倒引当金の減少額		726	683	447
受取利息及び受取配当金		189	194	307
支払利息		449	455	918
持分法による投資利益		362	380	1,705
投資有価証券評価損		11	5	288
固定資産売却損益		31	505	798
固定資産除却損		135	106	913
売上債権の増加額		1,980	3,518	1,856
たな卸資産の増加額		11,247	9,440	6,484
仕入債務の増加額		1,296	4,126	4,516
未払消費税等の増減額		135	199	419
受取保険金		-	-	1,775
その他		2,187	4,713	2,877
小計		11,409	7,487	3,602
利息及び配当金の受取額		281	256	496
利息の支払額		479	446	914
保険金の受取額		-	-	2,115
法人税等の支払額		1,488	1,357	1,833
法人税等の還付額		251	300	337
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,844	8,733	3,804
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		70	86	209
定期預金の払戻しによる収入		117	106	329
有形固定資産の取得による支出		6,937	2,527	6,584
有形固定資産の売却による収入		250	818	2,012
無形固定資産の取得による支出		120	126	376
投資有価証券の取得による支出		48	570	835
投資有価証券の売却及び償還による収入		20	189	810
新規連結子会社株式の取得による支出		-	19	19
連結子会社株式の追加取得による支出		293	-	-
貸付けによる支出		888	686	1,552
貸付金の回収による収入		738	376	1,142
その他		316	51	71
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,916	2,477	5,354

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,288	650	610
長期借入れによる収入		300	260	360
長期借入金の返済による支出		708	1,552	2,229
コマーシャルペーパーの純増加額		9,000	-	-
社債の発行による収入		10,100	-	-
社債の償還による支出		10,000	-	-
自己株式の取得による支出		4	6	15
配当金の支払額		1,666	1,666	1,668
少数株主への配当金の支払額		8	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,723	3,623	2,949
現金及び現金同等物に係る換算差額		89	12	20
現金及び現金同等物の減少額		13,947	14,846	4,520
現金及び現金同等物期首残高		24,098	28,618	28,618
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		10,150	13,772	24,098

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 42 社で非連結子会社はありません。

主要会社名 伊藤ハムデリー(株)、伊藤ハム関東ミート販売(株)、ITO HAM AMERICA, INC.

連結子会社の増加 - 社

連結子会社の減少 4 社 デリー物流(株)、(旧)伊藤ハム物流(株)、九州フレッシュパック(株)、越谷畜産加工(株)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 12 社について持分法を適用しております。

主要会社名 (株)江戸清

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外会社 6 社の中間決算日は、平成 17 年 6 月 30 日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成 17 年 7 月 1 日から中間連結決算日平成 17 年 9 月 30 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

(国内会社)

製品・商品 先入先出法による原価法

ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法、販売用不動産は、個別法による原価法

原材料・仕掛品・貯蔵品 月別移動平均法による原価法

ただし、肥育牛は、個別法による原価法

(在外会社) 低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内会社 定率法(生物は定額法)。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

在外会社 定率法及び定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15 年～50 年

機械装置及び運搬具 4 年～9 年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を引当てることとしております。
賞与引当金	従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。 なお、在外連結子会社には退職金制度がありません。
役員退職慰勞引当金	役員(執行役員を含む)の退職慰勞金の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は各子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であり、社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制を取っております。

ヘッジ有効性評価の方法

取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、中間連結貸借対照表上流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は17億9千1百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	114,028 百万円	112,081 百万円	111,303 百万円
2.担保提供資産			
現金及び預金	120 百万円	120 百万円	120 百万円
建物及び構築物	2,339	2,314	2,374
土地	502	502	502
投資有価証券	300	300	300
計	3,262 百万円	3,237 百万円	3,297 百万円
3.保証債務	2,478 百万円	1,406 百万円	1,998 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
給料及び手当	12,221 百万円	11,979 百万円	24,168 百万円
退職給付費用	964	1,074	1,929
役員退職慰労引当金繰入額	79	54	139
賞与引当金繰入額	2,002	1,923	1,839
発送配達費	8,128	7,836	16,276
減価償却費	778	853	1,753

2. 厚生年金基金代行返上益

平成17年6月24日に厚生労働省より承認された責任準備金の額と経過措置を適用した際の代行部分に係る返還相当額の見積額との差異であります。

3. 減損損失

当社グループは、事業部門区分(ハム・ソーセージ部門、生肉部門及び調理加工食品ほか部門)を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業の資産及び時価が著しく下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物 1,117 百万円、機械装置及び運搬具 180 百万円、土地 452 百万円、その他 41 百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値あるいは正味売却価額により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価による相続税評価額により評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び預金勘定	10,308 百万円	14,078 百万円	24,299 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	158	306	201
現金及び現金同等物	10,150	13,772	24,098

(セグメント情報)

当中間連結会計期間	平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日
前中間連結会計期間	平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日
前連結会計年度	平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める食品事業の割合が、いずれも 90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	百万円 4,040	百万円 2,196	百万円 1,844	百万円 4,024	百万円 1,863	百万円 2,160	百万円 4,285	百万円 2,282	百万円 2,002
工具器具及び備品	4,965	2,508	2,457	5,223	2,544	2,679	5,691	3,036	2,654
その他	1,306	667	638	1,209	584	624	1,423	702	721
合計	10,312	5,372	4,939	10,458	4,993	5,464	11,400	6,022	5,378

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	1,853 百万円	1,782 百万円	1,855 百万円
1 年 超	3,085 百万円	3,682 百万円	3,522 百万円
合計	4,939 百万円	5,464 百万円	5,378 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	999 百万円	959 百万円	1,967 百万円
減価償却費相当額	999 百万円	959 百万円	1,967 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	300	300	0
合 計	300	300	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	6,939	18,507	11,568
合 計	6,939	18,507	11,568

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,237
非公募内国債券	10
その他債券	167

前中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	300	301	1
合 計	300	301	1

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	6,938	14,637	7,699
合 計	6,938	14,637	7,699

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	500
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,518
非公募内国債券	10
その他債券	150

前連結会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	300	301	1
合 計	300	301	1

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	6,924	15,665	8,741
合 計	6,924	15,665	8,741

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,235
非公募内国債券	10
その他債券	158

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	506	533	27

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	537	544	6

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	537	530	7

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

期 別 品 種 別	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ハム・ソーセージ	38,019	35.0%	36,972	36.4%	74,492	35.5%
生 肉	44,256	40.8	41,644	40.9	88,909	42.4
調理加工食品ほか	26,263	24.2	23,114	22.7	46,234	22.1
合 計	108,540	100.0	101,730	100.0	209,637	100.0

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

期 別 品 種 別	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ハム・ソーセージ	61,309	23.7%	60,697	24.5%	127,455	25.2%
生 肉	142,403	55.0	134,916	54.5	274,548	54.3
調理加工食品ほか	55,027	21.3	51,807	21.0	103,458	20.5
合 計	258,740	100.0	247,421	100.0	505,461	100.0